

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0267(67)4131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	03(5730)4500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,840,933	8,259,526	10,481,997
経常損益(は損失)(千円)	2,325	197,498	136,648
四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	28,215	123,136	73,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,850	228,042	169,994
純資産額(千円)	11,547,754	11,849,841	11,746,598
総資産額(千円)	14,447,123	15,331,835	14,691,796
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	1.81	7.89	4.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.9	77.3	80.0

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	3.45	2.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、政府による各種経済対策や金融緩和政策を受け、円安や株高を背景に国内景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方海外では新興国の成長が鈍化し、欧州では債務危機からの立ち直りも本格回復には至らないなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が底堅く推移したことに加え、低迷していた半導体製造装置の需要も増加する等、堅調に推移いたしました。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要は高水準で推移する一方、パソコンの出荷台数は減少を続けております。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板も堅調に推移し、海外向けの鉄道信号用製品の売上高が大幅に増加する等、産業機器市場向けは前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、基地局向けカプラ・バランが増加いたしました。また、端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板が大幅に減少し、全体でも減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億59百万円（前年同期比5.3%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高が増加したことから、営業利益97百万円（前年同期は79百万円の損失）、経常利益は1億97百万円（前年同期は2百万円の損失）、四半期純利益は1億23百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は49億61百万円（前年同期比16.2%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置市場の需要が回復傾向となったことに加え、太陽光発電用を中心とした環境、新エネルギー市場向けが堅調に推移し増加いたしました。また、同市場向けのプラスチックフィルムコンデンサも増加いたしました。

鉄道信号関連製品は、国内信号システムの更新や追加および中国市場向け案件の拡大により増加いたしました。

自動車用厚膜印刷基板は、自動車の販売が堅調であったことから増加いたしました。

営業利益は売上高の増加により1億79百万円（前年同期比2.2倍）となりました。

#### 〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は27億32百万円（前年同期比8.7%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け携帯電話基地局用フィルタ、カプラ・バランの需要が拡大いたしました。また、光通信関連製品や放送映像用LCフィルタの需要減等により減少いたしました。

情報通信端末市場は、パソコンの販売台数が世界的に伸び悩んだことから厚膜印刷基板を中心に大幅に減少いたしました。

営業利益は売上高が減少いたしました。また、円安の影響と品種構成の変化により12百万円（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの売上高は6億3百万円（前年同期比3.9%の減少）となりました。

当事業の主な内容は、上記に含まれない実装事業であり、集合住宅用地上デジタル放送関連機器向けは好調に推移いたしました。また、自動車向けが顧客の海外生産移管に伴い減少し全体ではわずかに減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により9百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,200	155,952	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,952	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	711,574	916,802
受取手形及び売掛金	3,446,988	3,496,576
商品及び製品	162,656	213,137
仕掛品	291,394	295,745
原材料及び貯蔵品	595,769	608,315
繰延税金資産	81,282	89,580
短期貸付金	3,399,765	3,213,045
その他	388,438	348,884
貸倒引当金	623	-
流動資産合計	9,077,243	9,182,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,902,688	4,945,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,655,865	3,717,259
建物及び構築物(純額)	1,246,823	1,228,062
機械装置及び運搬具	7,217,542	6,988,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,480,324	6,242,362
機械装置及び運搬具(純額)	737,218	746,566
土地	940,422	939,942
建設仮勘定	69,505	441,705
その他	525,095	524,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	476,166	471,805
その他(純額)	48,929	52,464
有形固定資産合計	3,042,897	3,408,739
無形固定資産	43,979	55,163
投資その他の資産		
投資有価証券	228,112	293,343
前払年金費用	2,140,225	2,247,373
繰延税金資産	31,466	14,836
その他	137,274	139,863
貸倒引当金	9,400	9,566
投資その他の資産合計	2,527,677	2,685,849
固定資産合計	5,614,553	6,149,751
資産合計	14,691,796	15,331,835



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,489	1,174,795
短期借入金	150,000	174,082
未払法人税等	25,092	43,995
未払金	179,318	593,948
賞与引当金	332,306	182,056
役員賞与引当金	2,800	5,048
繰延税金負債	775	-
その他	241,013	319,575
流動負債合計	2,006,793	2,493,499
固定負債		
繰延税金負債	793,618	846,222
退職給付引当金	92,928	87,240
役員退職慰労引当金	51,859	55,033
固定負債合計	938,405	988,495
負債合計	2,945,198	3,481,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,306,120	4,304,467
自己株式	903	913
株主資本合計	11,900,393	11,898,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,365	71,659
為替換算調整勘定	185,160	120,548
その他の包括利益累計額合計	153,795	48,889
純資産合計	11,746,598	11,849,841
負債純資産合計	14,691,796	15,331,835

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,840,933	8,259,526
売上原価	6,063,278	6,292,574
売上総利益	1,777,655	1,966,952
販売費及び一般管理費	1,857,554	1,869,240
営業利益又は営業損失( )	79,899	97,712
営業外収益		
受取利息	18,537	15,245
受取配当金	10,755	8,194
為替差益	9,973	35,616
物品売却益	34,356	37,226
その他	10,043	9,130
営業外収益合計	83,664	105,411
営業外費用		
支払利息	1,020	816
手形売却損	1,113	1,299
支払手数料	1,734	2,537
その他	2,223	973
営業外費用合計	6,090	5,625
経常利益又は経常損失( )	2,325	197,498
特別利益		
固定資産売却益	198	1,709
収用補償金	-	23,647
特別利益合計	198	25,356
特別損失		
固定資産売却損	120	839
固定資産除却損	4,128	2,461
投資有価証券評価損	3,369	-
事業整理損	-	15,791
特別損失合計	7,617	19,091
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	9,744	203,763
法人税、住民税及び事業税	10,966	41,762
法人税等調整額	7,505	38,865
法人税等合計	18,471	80,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	28,215	123,136
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,215	123,136

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	28,215	123,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,609	40,294
為替換算調整勘定	1,974	64,612
その他の包括利益合計	635	104,906
四半期包括利益	28,850	228,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,850	228,042
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本碍子㈱の減価償却方法変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなってきており、その稼働もより安定的になることが見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、期間損益をより適正に算定できると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は70,735千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67,472千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	314,683千円	233,412千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,232,865	2,983,766	7,216,631	624,302	7,840,933	-	7,840,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,370	8,282	46,652	3,095	49,747	49,747	-
計	4,271,235	2,992,048	7,263,283	627,397	7,890,680	49,747	7,840,933
セグメント利益又は損失 ( )	80,181	134,116	53,935	2,779	56,714	23,185	79,899

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 23,185千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,928,288	2,730,070	7,658,358	601,168	8,259,526	-	8,259,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,790	2,731	35,521	2,026	37,547	37,547	-
計	4,961,078	2,732,801	7,693,879	603,194	8,297,073	37,547	8,259,526
セグメント利益又は損失 ( )	179,579	12,862	192,441	9,795	182,646	84,934	97,712

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 84,934千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、産業機器市場において20,996千円、情報通信機器市場において21,628千円、それぞれ増加し、セグメント損失が、その他において3,654千円、調整額において21,194千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円81銭	7円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	28,215	123,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	28,215	123,136
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,685	15,598,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円
- (ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

双信電機株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。



利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。